

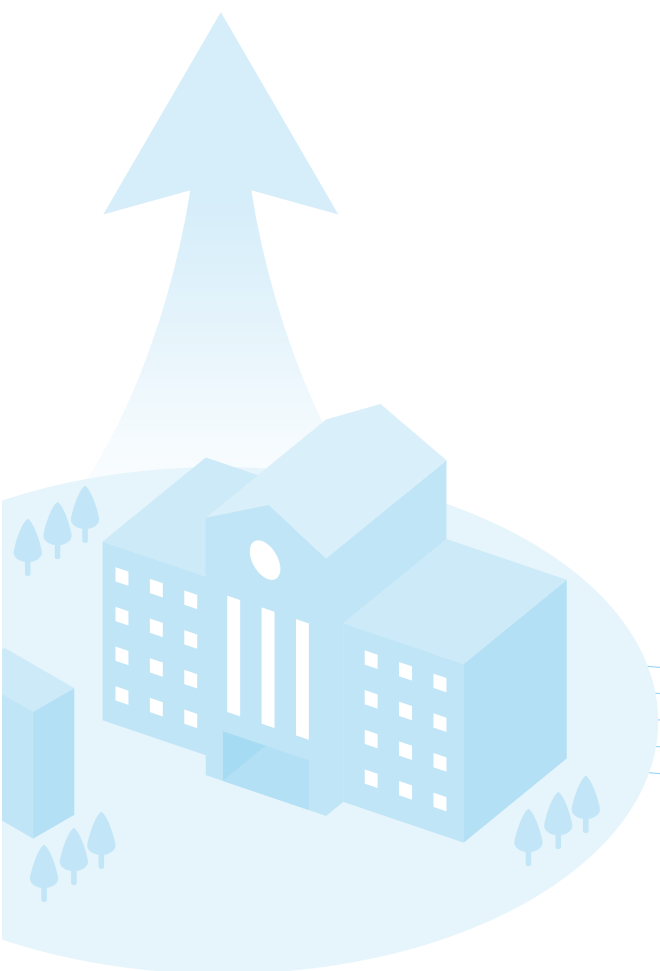
グローバルな視点からの組織的研究 — 取り組みと展望 —

大学と地域の連携強化（社会貢献）が教育・研究機能と並ぶ大学の第三の使命といわれて久しい。2021年12月に公表された中央教育審議会大学分科会の「これからの時代の地域における大学の在り方について―地方の活性化と地域の中核となる大学の実現―」には、知と人材の集積拠点として、グローバル・ローカルな人材交流やイノベーションのハブとしての役割を果たすこと、地域の人材や産業の高度化・グローバル化につながる相乗効果を生み出すような取り組みに努めること、海外をはじめとする他地域との窓口になることを大学に期待する旨の記載がある。現代の大学には研究や人材育成等を世界規模の視野で捉え、地域レベルから行動し推進することを求めら

れていることは論をまたない。

各大学においては、大学の理念に基づきさまざまな研究所・センターを設立しているが、こうした社会的背景から、グローバルな視点で地域に根差した研究を推進する研究所・センターを設置する大学が少なからず存在する。

本企画では、研究所・センター設立のきっかけや取り組み事例を共有するとともに、グローバルな視点から、大学は今後どのように地域との関係を築き、研究を推進していくべきなのか、展望する機会としたい。



CONTENTS

地域活性化のためのグローバルデザイン

中川 淳司 中央学院大学

社会システム研究所長

「地活研」による地域課題への取り組み

古屋 秀樹 東洋大学

地域活性化研究所研究員

地域連携の推進と

「研究の見える化」への取り組み

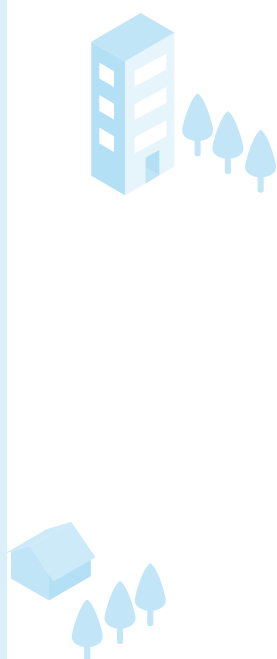
小島 和貴 桃山学院大学総合研究所長

札幌市立大学のグローバルな取り組み

安齋 利典 札幌市立大学デザイン学部教授

地域連携研究センター長

(2022年3月現在)



地域活性化のための グローバルデザイン

中川 淳司

中央学院大学社会システム研究所長

はじめに

中央学院大学社会システム研究所は、研究を通じた地域連携の強化を中長期的な方針として掲げている。過去において、ラムサール条約の湿地登録を行った自治体の研究等のプロジェクト研究に取り組んできた。プロジェクト研究「グローバルデザイン」は、地域連携の強化につながる新たなプロジェクト研究として2020年に発足した。研究期間は2020年夏から2023年春までの2年8カ月を予定している。参加メンバーは、社会システム研究所構成員である中川と福岡浩彦教授、研究員として、本学現代教養学部の佐藤寛学部長と林健一准教授、学外から

の客員研究員として、綿貫雅一氏（一般社団法人日本グローバル・イニシアティブ協会理事長）、西舘崇氏（共愛学園前橋国際大学准教授）の6名である。

このプロジェクト研究の背景となっている問題状況と参加メンバーの問題意識、そして、プロジェクトの概要とこれまでの研究成果について説明する。

1 プロジェクトの背景

プロジェクト研究「グローバルデザイン」の背景になっている問題状況は、日本で進行する少子高齢化と人口減少である。この結果、これからの日本で「地方消滅」の流れが顕在化してくることが確実であり、この流れに抗して地域の活力ある経済社会の将来像を描くことがきわめて難しくなっている。本研究は、この閉塞状況を打開するため、今日、日本のあらゆる地域が、人、モノ、サービスや情報でグローバルにつながっているという事実に着目する。そして、地域がそのグローバルなつながりを生かしながら、地域固有の歴史、文化、産業、自然環境等の資源を活用して地域の活力ある経済社会の将来像を構想するという手

法を提案し、これをグローバルデザインと名付けた。そして、複数の自治体を取り上げて、グローバルデザインの前提となる地域の潜在力を体系的に把握するとともに、それを踏まえて、ローカルでありながらグローバルなつながりを生かした地域の活力ある経済社会の将来像を構想することとした。

2 プロジェクトの概要

プロジェクト研究「グローバルデザイン」は、2つのフェーズで進められる。第1フェーズは、対象自治体の人、モノ、サービスや情報のグローバルなつながりと、地域固有の歴史、文化、産業、自然環境等の資源を調査し、地域の潜在力を明らかにする(グローバル・プロファイリング)。そのために、以下の項目を取り上げて、各種統計資料に当たり、自治体・関係団体のヒアリングを行って、地域の潜在力を客観的なデータに基づいて把握する。具体的には、地域の人口、産業構造と主要産業の産出高、地域の労働力の質・量に関わる項目(高学歴住民の割合、女性・高齢者の労働参加率、外国人住民の数と総人口に占める割合、在留

資格及び出身国)、研究・開発に関わる項目(特許数、公的顕彰を受けた企業数、留学生数等)、観光に関わる項目(観光スポットと訪問者数、インバウンド観光客の訪問・宿泊数)、地域の暮らしやすさに関わる項目(外国人住民への行政サービスの内容、人口当たりの商店数・コンビニ数、平均通勤時間等)、地域のグローバルなつながりを示す項目(海外姉妹都市との交流、高校等の教育機関の海外研修)等である。これらの項目に関する統計資料やヒアリング結果を総合して、地域のグローバルなプロフィールを取りまとめる(グローバル・プロファイリング報告書)。

第2のフェーズは、グローバル・プロファイリングで描き出された対象自治体のグローバルな潜在力を生かして、地域の活力ある経済社会の将来像を構想し、それを実現するための方策を提案する(グローバルデザイン)。グローバルデザインに当たっては、自治体関係者、農業協同組合、観光協会等、地域の活性化を担うステークホルダーとの対話が欠かせない。そのため、対象自治体を訪問し、グローバルデザインをめぐってステークホルダーとの対話を積み重ねる。ここでは、グローバル・プロファイリングで明らかになった地域の潜在力を伝達し、関係者間で共有

することが出発点となる。その潜在力を、地域のグローバルなつながりを生かしてさらに伸ばす方策を考えることがグローバルデザインの核心である。グローバルデザインの結果は、地域の活力ある経済社会の将来像を描いた提案書として取りまとめられる(グローバルデザイン提案書)。

3 プロジェクトの実施状況と今後の予定

プロジェクト研究「グローバルデザイン」では、2020年に対象自治体として次の5市町を選定した。北海道ニセコ町、栃木県那須塩原市、群馬県太田市、千葉県我孫子市、島根県出雲市である。2020年の秋に各自自治体を参加メンバーが訪問し、自治体関係者その他のステークホルダーからヒアリングを行った。ヒアリングに当たっては、予めグローバル・プロファイリングの検討項目を提示し、質問票を送付したうえで回答を得ることとした。2021年度の前半には、ヒアリングの成果も踏まえながら、各種統計資料その他に当たって対象自治体のグローバル・プロファイリングを実施し、グローバル・プロファイリング報告書のドラフトを作成した。2021年度の後半に

は、グローバル・プロファイリング報告書のドラフトを対象自治体の関係者、その他のステークホルダーに送って追加のヒアリングを実施し、報告書を加筆修正した。こうして取りまとめられた5自治体のグローバル・プロファイリング報告書を『中央学院大学社会システム研究所紀要』第22巻第1号・第2号合併号に掲載した。

2022年度は第2フェーズのグローバルデザインに取り組む。地域の経済社会の将来像を描き出したグローバルデザイン提案書のドラフトを作成し、それを対象自治体のステークホルダーに送って意見交換を行い、その結果を踏まえて提案書を加筆修正するというプロセスを重ねて、グローバルデザイン提案書を取りまとめることを目指す。対象自治体のグローバル・プロファイリング報告書とグローバルデザイン提案書を取りまとめ、2022年度末に単行本として出版することを計画している。

4 本プロジェクトの意義

少子高齢化と人口減少は日本の大半の自治体がこれから直面する共通の課題である。「地方消滅」は避けが

たい運命と受け止めるしかないかもしれない。しかし、それと同時に、日本のあらゆる自治体の人、モノ、サービスや情報等でグローバルなつながりを持っているのも事実である。地域のグローバルなつながりを生かしながら、地域固有の歴史、文化、産業、自然環境等の資源を活用して経済社会の将来像を描いて実現してゆくグローバルデザインは、きわめて汎用性の高い分析枠組みである。実際、本プロジェクト研究で取り上げた5つの自治体はそれぞれに個性的なグローバル・プロフィールを備えており、それを生かして地域の経済社会の将来像を描くグローバルデザインもおおのずと個性的なものになるだろう。その意味で、自治体の数だけ個性的で多様なグローバルデザインが描かれることになる。プロジェクト研究「グローバルデザイン」は、この意味での汎用性を持つ分析枠組みである。グローバルデザインを5つの自治体について実践するものがあり、その研究成果は日本の他の自治体にも応用可能である。研究成果を単行本として出版することには、少子高齢化と人口減少に直面する日本の自治体がそれぞれのグローバルデザインを実践することへの期待が込められている。

5 重点項目としての観光

とはいえ、本プロジェクト研究が共通して注目するグローバルデザインの重点項目がある。それは観光、特にインバウンドの観光の振興である。地域の歴史、文化、産業や自然環境等の資源は多様である。そこには固有の魅力があり、それを生かしたインバウンドの観光振興には大きな可能性がある。本プロジェクトの対象自治体の中には、世界的なスノーリゾートとして多くの観光客を惹きつけているニセコ町が含まれている。しかし、それ以外の自治体にも固有の魅力がある。それは豊かな自然環境であるかもしれない。素晴らしい景観であるかもしれない。固有の文化かもしれない。食事の魅力かもしれない。地域の人たちが十分に自覚していないかもしれない魅力を目を覚醒させ、アピールすることがグローバルデザインの重点項目となる。新型コロナウイルス感染症で、2020年以降日本へのインバウンドの流入はほぼ消滅した。この現状は、地域の魅力を再発見し、磨いて、対外発信する好機である。インバウンドの観光客を惹きつけ、選ばれる目的地になることを、それを対象自治体のグローバルデザインに共通の重点項目として提案していきたい。

「地活研」による 地域課題への取り組み

古屋 秀樹

東洋大学地域活性化研究所研究員

1 東洋大学の概要

井上円了による「哲学館」を前身とする東洋大学は、13学部15研究科を有し、3万人を超える学生が学んでいる。さらに、特定の研究テーマや学部を越える横断的な研究推進のために、地域活性化研究所（略称、地活研）をはじめとする21の研究センター・附置研究所が設置され、その活動拠点は白山（東京都文京区）、板倉（群馬県）、川越ならびに朝霞（埼玉県）、赤羽台（東京都北区）のキャンパスに分かれている。

大学の中期計画には、「研究活動と教育活動の高度化を前提とした社会貢献・社会連携活動の推進」が明示さ

れるとともに、「学生と教職員が共同して進める地域活性化」や「官、民との連携」への注力が期待されており、地域活性化研究所の活動は、その一翼を担うものと自負している。

2 地域課題と研究所の研究アプローチ

大学や研究所は、グローバルな視点に立脚しながら、地域の課題解決のために連携を強化し、地域貢献を行う使命を有する。

グローバルの観点では、例えば高齢化の一層の進展があり、健康寿命やフレイル（虚弱）へのアプローチ、そこでのコミュニティによる相互扶助が重要視されている。同時に人口減少も散見され、労働力不足や社会保障の維持に加え、空き家問題解決のための方策（アルベルゴ・ディフーズなど）や居住者の地域への愛着・誇り（シビックプライド）の醸成も地域活性化にとって欠かせない。人口減少による需要減少も重なり、地方自治体や企業活動で厳しい環境が呈され、シェアリングエコノミーや消費者の行動変容、自働運転などの技術的手段の援用や都市構造の変化など、

社会経済システムの変革が希求される。

さらに、地球温暖化や生物多様性の減少を防ぎ、持続可能な社会の構築を目指すSDGsの達成も重要視され、欧州ではそれに応じた消費者の志向、住まい方や交通手段の変更、経済システムや国家財政制度の変革、温室効果ガス排出ゼロのためのエネルギー戦略などさまざまな分野で取り組みがみられる。

このようなグローバルな課題が、地域で局所的な問題・課題として顕在化し、その解決が求められている。地域活性化研究所は、「地域の問題、環境と開発の問題等を研究し、それらの解決策を見出していくこと」によって、地域活性化に貢献すること」を目的として今から20年前（2002年）に板倉キャンパスに設置された。新設されたキャンパス周辺地域で、より実践した活動が期待され、学部と兼務する研究員24名と客員研究員13名によつて合目的活動が実施されている。なお、研究員は本学教員より構成され、研究所の専任教員は配置されていない。

3 自主研究について

当研究所の目的を達成するために、中心となる活動の1つが自主研究である。これは、大学予算を活用したもので、研究員からの必要経費を含めた事業内容の提案、大学による採択を通じて実施されるものである。なお、研究テーマの大枠として、①地方創生への足掛かり、②エビデンスに基づく地域の健康づくり、③地域活性化に向けた包括的な研究、が設定されている。①、②に関する直近5年の主要研究テーマは下記の通りである。

(1) 地方創生への足掛かり

・外国人による街の魅力の評価

（埼玉県川口市の旧宿場町を事例として）

人口増加を続け、中核市になった地域において、言語や文化、歴史的背景が異なる外国人が、街の要素を評価し、どのような観点で魅力と認識するのか明らかにする。これらを通じて、地域住民による魅力保全活動の契機や着地型観光の一助にすることを目的としている。

（同様の手法を「川越昭和の街」でも実施）

・岩手県釜石市根浜地区における地域資源の再評価
地域資源の評価を通じた地域活性化活動の実現化を
狙いとした研究。

これらの研究対象地は、各地域と研究員とのネット
ワークに基づいて設定されたものであり、地域のステーク
ホルダーの問題意識を反映した研究活動といえる。

(2)エビデンスに基づく地域の健康づくり(群馬県板倉町)

・科学的根拠に基づく食育指導と運動教室の実践

地域在住高齢者を対象とした食育指導を含む「科学的
根拠に基づく運動教室」を実施し、参加者自身の健
康状態を知ること、その後の行動変容を促す方策と
その効果の把握を目的とする。

・大学生のソーシャルキャピタルを考慮した運動教室が
もたらす効果に関する研究

運動教室参加による効果のみならず、その運営を行う
学生自身のソーシャルスキルの向上や、心理面、生活習
慣面への影響分析を目的とする研究。

これらの研究は、超少子高齢社会における問題の解決に
向けた行政担当者と研究者とのディスカッションを通じて
実現に至ったものである。教室参加者と研究員・サポート

学生両者の効果を明らかにするとともに、年度末にはシン
ポジウムを通じて参加者にその結果がフィードバックされ、
地域と大学とのラポールの醸成事例といえる。高齢者から
は、自らに寄り添う前向きな学生の姿勢を評価いただく効
果も確認できた。最終的には得られた知見を地域住民の健
康指導に活用することも考えられる。

4 受託研究について

当研究所のもう一つの活動の柱が受託研究といえる。委
託元である自治体等の抱える問題を学術的に捉え、ソリュ
ションの提案を行うものであり、後述のような事例がある。

(1)東京都北区商店街における外国人観光客誘致のため
の調査研究

コミュニケーションボードの作成をはじめとして、インバ
ウンド客対応を考える商店街での多言語サービスに関
して研究したものである。

(2)栃木県大田原市観光振興に関する受託研究

首都圏への情報発信の強化や誘客のための観光施策立

案を念頭に、大学生の視点にもとづいた効果的な事業立案を行った事例である。

(3) 観光振興に関する調査研究事業(群馬県館林市)

誘客促進策を検討するとともに、PDCAサイクルのビルトインや関係主体と連携できる体制づくりを踏まえた振興計画を策定するとともに、公園の経営基本方針を取りまとめた「図1」。

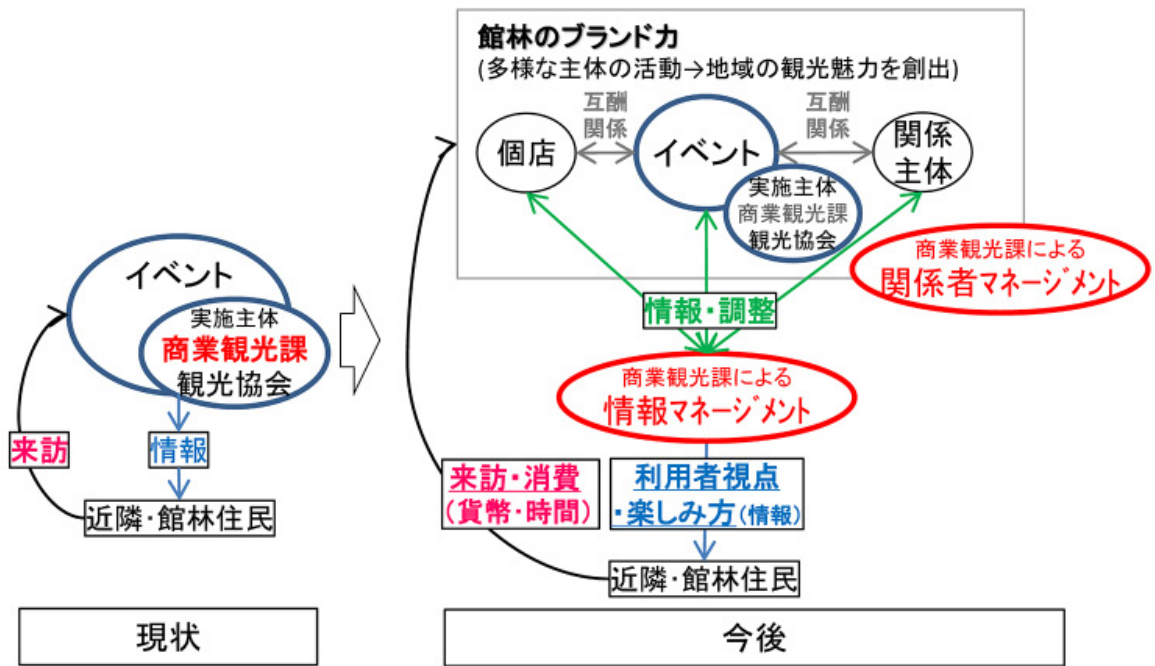
(4) 富士河口湖町観光統計の企画・監修

本事業によつて観光統計を半年ごとに公表できるようになり、さらに、統計整備に係る町内の観光事業者内で問題意識が共有できるメリットが生じた。

5 成果のアウトリーチと研究者・地域のマッチング

研究所活動やその成果を広報紙などでアウトリーチすることは、研究所の社会的責任を果たすためにも必須といえる。そのため、紙媒体の所報発行に加え、ネットを活用した情報提供(HPや大学学術情報リポジトリの活用)を行っている。

さらに、シンポジウムによる特定テーマに特化した情報



[図1] 観光を支える行政の役割

発信も有効と考えられる。2019年には世界的に関心が高まるオーバーツーリズムや観光地の持続可能性に関するシンポジウムを後援したが、ベネチア・カフォスカリ大学（イタリア）からの講師を招聘した取り組みは、最新事例に触れることができた有益な機会と考えられる。研究員が取り組んでいるテーマを取り上げることによって多様な参加者間の意見交換、ネットワーク形成に寄与することができ、研究支援だけでなく、「場づくり」のサポートも研究所の取り組みとして重要と考えられる。

さて、現状の問題に対する解決を指向して、地域の問題・ニーズと研究員の持つシーズとのマッチングも重要といえる。両者にとって有効である一方、効果的なマッチングを行うこと自体、難しい側面もあり、研究所単独での取り組みには限界もある。

そのため、研究員による属人的な取り組みに加えて、大学として「産官学連携推進センター」を設けて、バックアップしている。例えば、センターが発行する「東洋大学研究シーズ集」では全学の教員ごとの研究テーマを開示したり、地域や企業との連携協定締結も進めている。なお、産官学連携の事業では、知的財産や利益相反マネジメント

の取り扱いも重要なため、それらを含めたサポート体制を整備している。

また、研究所の活動ではないが、産学連携の下で「持続可能な観光地マネジメント」に関する人材育成講座を実施したところ、その聴講生と人的ネットワークが形成され、最終的に観光地マネジメント事業や情報発信事業への研究員の参画が実現した。特定テーマを設定した講座によって、同じ問題意識を有する当事者を束ねることができ、次なるステージへの移行・発展につながった事例といえよう。

6 まとめ

本稿では、東洋大学地域活性化研究所の取り組みを紹介した。研究員自身の問題意識からのアプローチとともに、地域における担当者とのコミュニケーションを通じてテーマ設定が、研究成果の地元への還元において重要と考えられる。これは、受託研究・共同研究でも同様といえる。

さらに、継続的な研究の推進やその深度を深めるため

には、外部へのアウトリーチと研究者と地域ニーズとのマッチングが重要といえる。それをサポートする全学的な取り組みや、シンポジウムや人材育成講座などの活用が考えられる。

今後は、SDGsや健康寿命をはじめとするグローバルな課題に対して研究を進め、国際的な情報発信、交流をはじめとする「場」の創出に向けて取り組みたいと考えている。

地域連携の推進と

「研究の見える化」への

取り組み

小島 和貴

桃山学院大学総合研究所所長

1 桃山学院大学と地域連携

英国聖公会宣教協会より伝導のため32才にして日本の土を踏んだC・F・ワレン師(1841-1899)は、1873(明治6)年以降、川口外国人居留地に居を定めた。そして伝道活動に従事する中で、次第に教育の重要性に目を向けるようになると、居留地内の聖三一教会の一室で三一小学校を、また同じ居留地内に三一神学校を開設する。ここに桃山学院大学のルーツを見ることができる。1884(明治17)年のことであった。1890

(明治23)年には三一小学校と三一神学校を連絡するべく高等英学校が設立され、この学校が「桃山学院」と称されるようになるのが1895(明治28)年のことである。その後、「桃山学院」は大阪で最初の私立中学校となる桃山中学校を開校したことで生徒数が増加し、教育環境を整えるべく阿倍野区昭和町に移転する。現在の桃山学院昭和町キャンパスである。1884年以来、自由な学風として知られた「桃山学院」は、1959(昭和34)年にはキリスト教新教日本伝来100年を機に桃山学院大学の開設を実現した。

桃山学院大学は、「自由と愛の精神」すなわち「キリスト教精神」に基づく「世界の市民の養成」を建学の精神とし、「キリスト教精神に基づく人格の陶冶と世界の市民として広く国際的に活躍しうる人材の養成」を教育理念として掲げる。桃山学院大学が目指す真に活躍する「世界の市民」にとって、グローバルな視点と人々の日常に直結するローカルな取り組みを欠くことはできず、いかに地域とともに活動することができるかが重要となる。そこで桃山学院大学では地域連携機構を設置し、近隣市町村等とともに魅力的な生活空間の実現を目指している。

2 地域連携の具体化

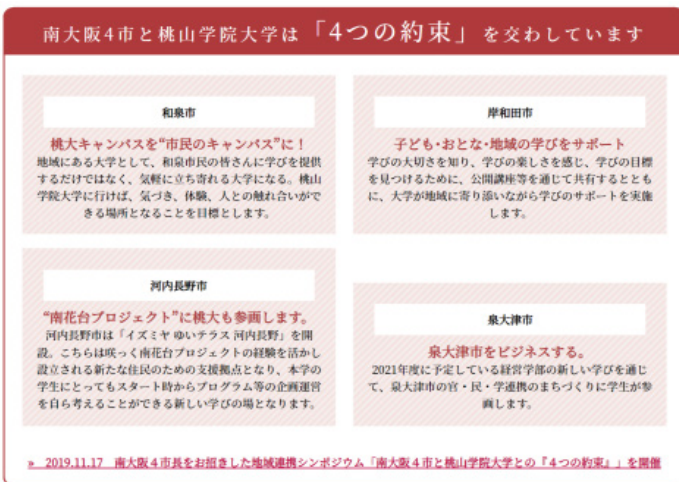
桃山学院大学は大阪地域の南部の一部である大阪市、阿倍野区昭和町および大阪府和泉市にキャンパスを擁し、近隣市町村等との連携に注目する。2019（令和元）年には「地域で学び、地域を学ぶ」ことを宣言し、和泉キャンパスが所在する和泉市、そして近隣の泉大津市、河内長野市、岸和田市とともに「図1」に見える「4つの約束」をかわし、「学びを通じて地域の課題解決・価値創造を支援する」活動に着手した。さらに2021（令和3）年度からは大阪市内にある本町サテライトを拠点に産業地区として知られる「船場^{せんば}」との連携を前提とした「まちづくり」への参画を進めている。ここでは大阪南部から大阪全域を視野に入れた地域連携活動に期待が寄せられる。

3 「総研」の活動と公開ウェブナーの開催

桃山学院大学は付置機関として、大学内にあってライオン系統の組織とは相対的に独立した総合研究所（「総研」）を設置する。「総研」は現在桃山学院大学に設置さ

れる6学部（ビジネスデザイン学部、経営学部、経済学部、社会学部、国際教養学部、法学部）、および4研究科（文学研究科、社会学研究科、経済学研究科、経営学研究科）の専任教員よりなる「所員」によって構成される。「総研」では自由に研究課題を設定し、これを進めることがこれまでに組み込まれてきており、学部横断的な研究課題を解決するべく共同研究プロジェクトを立ち上げてきた。

1959年の桃山学院大学の設置から数えて16年後には「V.T.R.」の社会学的研究」を皮切りに共同研究プロジェクトが立ち上がり、以来、2021年度までに284のプロジェクトが稼働した。2021年度



(<https://www.andrew.ac.jp/chiiki/> より)

[図1] 南大阪4市と桃山学院大学「4つの約束」

のそれは「表1」のとおり、16のプロジェクトであった。また2002(平成14)年度以降、地域社会と連携した共同研究を推進するべく、共同研究プロジェクトの中に「地域社会連携研究プロジェクト」を新設した。2021年度は「表1」のうち色付きの部分がこの地域連携を重視したプロジェクトであった。

ところで、わたくしたち人類が感染症から自由になれないことを改めて知らせた新型コロナウイルスの流行にひと段落をつけるべく構想されるポストコロナ社会では、一層グローバル化が進み、世界的な視点で思考可能な人材が求められるようになる。しかしこの新たな社会の到来を前にして、「地域」の視点を欠いた「グローバル化」は、それ自身の脆弱性を顕現させることになる可能性を否定できないとすれば、「地域」の視点が今後ますます重要性を帯びることに帰結する。そして「地域」との連携を一層強固なものとするためには、大学のもつ教育・研究資源を提示する能力が問われることとなり、「研究の見える化」の重要性が増すこととなる。

これまでも共同研究プロジェクトの研究成果は、学術雑誌等を通じて社会に還元してきたものの、近年では「研究の見える化」への要望が増加した結果、研究成果を地域

社会により直接的に還元するための工夫がなされるようになってきた。例えば「表1」の研究課題280、「水・社会インフラ整備更新の課題と展望」において

「表1」の研究課題280、「水・社会インフラ整備更新の課題と展望」において、2021年度の活動成果の一つとして公開ウェビナーを開催した「図2」。

同ウェビナーでは、「総研」所員はもちろんのこと、本学の関係者、さらには地

| 課題番号 | 研究課題 | 研究機関 |
|------|---|-----------------|
| 269 | 発展途上国における世帯資産評価と起業行動に関する実証的研究 —ミャンマー・マンダレー近郊農村の事例調査を中心に— | 2019.4 ~ 2022.3 |
| 270 | 人文・社会科学におけるテキストマイニングの適用可能性 | 2019.4 ~ 2022.3 |
| 271 | 近代日本の社会問題とそれへの対応 | 2019.4 ~ 2022.3 |
| 272 | 香港フードエキスポを活用した地域産業の活性化に関する研究 —地域ブランドの輸出促進と産学官連携— | 2019.4 ~ 2022.3 |
| 273 | インドネシアとの相互的文化交流に関する総合的研究(III) | 2019.4 ~ 2022.3 |
| 274 | 21世紀の日本の安全保障(VI) | 2020.4 ~ 2023.3 |
| 275 | 経済学部独自アンケート(E-folio)の深化に向けて | 2020.4 ~ 2023.3 |
| 276 | 第二段階教育における教育の社会的成果に関する国際比較研究 | 2020.4 ~ 2023.3 |
| 277 | デジタル・ファインズによる地域活性化の可能性 | 2020.4 ~ 2023.3 |
| 278 | 障害者差別解消法施行後の大学における合理的配慮と学生支援 | 2020.4 ~ 2023.3 |
| 279 | 地域文化財の掘り起こしと活用の研究 | 2020.4 ~ 2023.3 |
| 280 | 水・社会インフラ整備更新の課題と展望 | 2020.4 ~ 2023.3 |
| 281 | 大学生のスポーツとヘルシリティに関する研究 | 2021.4 ~ 2024.3 |
| 282 | 大学サッカー選手におけるオフフィットテストの有効性 | 2021.4 ~ 2024.3 |
| 283 | 総合的東南アジア研究に関する台湾国立政治大学国際関係研究所 東南アジア研究センターとの学術交流(II) | 2021.4 ~ 2024.3 |
| 284 | 学校という場をめぐる諸課題の解決に向けた学際的研究 2 | 2021.4 ~ 2024.3 |

(<https://www.andrew.ac.jp/soken/research/projectslist.html> より)
[表1] 共同研究プロジェクト

[図2] 水・社会インフラ整備更新の課題と展望を問う!

域の人たちに公開し、参加者より適宜コメント等を受けながら地域の関心と研究の成果の連結を模索する試みを進めることができた。ウェビナー終了後は桃山学院大学和泉キャンパスの周辺エリアにて活動するタウン誌『泉北コミュニティ』と連携し、これを媒介することで、地域における関心を喚起することにもつながった。

今回のウェビナー開催のような試みを通じて「研究の見える化」を進めることで、本学の研究資源を地域の人々と共有する機会を増やし、それとの連携をより密なものとする事ができると期待したい。

4 出版活動と「自著を語る」こと

「総研」では所員の研究成果を公開するべく出版助成の対象となる研究の決定も行ってきている。赤瀬雅子（1976）『永井荷風とフランス文学』（荒

—まさ、日本先生にびつたりの条件ですね。マーケティング研究の醍醐味は、どこにあると書かれますか。

自らのマーケティング研究が、企業や社会に役立つという実感を感じています。本業を営む個人や個人で働くことで個人業の大学や研究会社からは、研究の成果がなかなか出てきません。また、地方で働く立場を考慮して、研究の成果が地域に還元されるような取り組みを行っています。例えば、西のマーケティング研究の成果が、東のマーケティング研究の成果と連携して、地域に還元されるような取り組みを行っています。



[図3] ホームページ上で公開したインタビュー形式のイメージ

竹出版)に最初の助成を決定して以来、2021年度までに109の研究が著書として世に問われることとなった。出版活動それ自体において研究成果が確認できることはもちろんのことであるが、2021年度には出版助成を受けた研究を中心として、著者自身が、これに取り組んだきっかけ、出版することで読者に伝えたかったことなどを、「自著を語る」ようなイメージで「図3」に見えるようなインタビュー形式でまとめ、Webサイト上で公開することとなった。

5 「研究の見える化」への取り組み

大学の有する教育・研究資源をより効果的に活用するべく地域との連携は今後、一層重要となる。一方、地域連携の含意は一元的ではなく地域との連携を具体化しようとする中で、大学の地域連携へのスタンスが見えてくるのかもしれない。

「研究の見える化」をインセンティブとしながら、産業界や行政などを含めた地域と連携することで、一層大学の有する価値への理解が進むこととなる。

札幌市立大学の グローバルな取り組み

安齋利典

札幌市立大学デザイン学部教授・
地域連携研究センター長
(2022年3月現在)

1 本学について

1. 本学の概要

札幌市立大学は1965年に開校した札幌市立高等看護学院と、1991年に開校した札幌市立高等専門学校が母体となり、2006年4月に開学した、「デザイン学部」と「看護学部」を有する、市立の大学である。

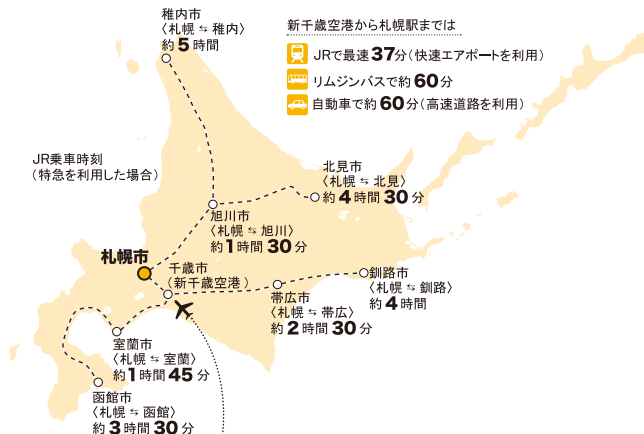
規模としては、学生が、学部・博士前期・博士後期課程全体でおよそ830名、教員約70名、職員約40名となる。

本学は、自然と都市が程よく調和し、道内外からのア

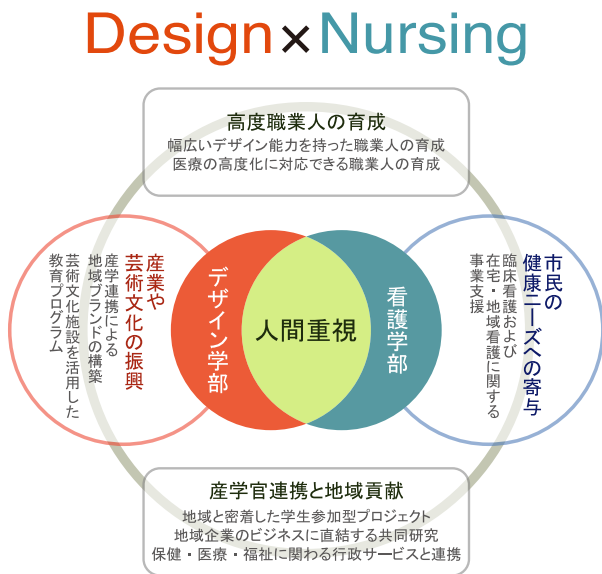
クセスに優れた札幌市「図1、2」に位置しており、創造性を育む緑豊かな郊外にある「芸術の森キャンパス」「図2の4番、図3」、病院と隣接した都心部にある「桑園キャンパス」「図2の1番、図4」、札幌駅直結で利便性の高い「サテライトキャンパス」「図2の2番」、地域に密着した「まこまないキャンパス」「図2の3番」の4つから成っている。



[図2] キャンパス



[図1] 札幌の位置



[図5] 本学が目指すもの



[図3] 芸術の森キャンパス



[図4] 桑園キャンパス

2. 理念

本学では造形の基盤となる芸術的要素に機能の基盤となる工学的要素を融合させたデザイン学と看護学を教育研究の対象としている。

「図5」に示すように、次の2つの理念を掲げて、デザインおよび看護学に関する教育研究に取り組むとともに、社会における有為な人材の育成に取り組んでいる。

(1) 「人間重視を根幹とした人材の育成」

デザインと看護は、いずれも人間を対象とした学問領域であることから、両者に共通する人間重視の考え方を常に基本とし、一人の人間から社会全体までを対象に、安全で快適な暮らしを創造できる職業人を育成するとともに、知識・技術に加え、教養と人間性を涵養し、有為な人材を育成する。

(2) 「地域社会への積極的な貢献」

札幌市立大学が市民からの負託にこたえ、「市民に開かれた大学」、「市民の力になる大学」、「市民が誇れる大学」という3つの視点を掲げて、地域貢献という使命を果たし続けていくため、時代の要請に柔軟に対応しながら質の高い教育研究を追求する。

このように、地域への貢献が重要な理念として掲げられている。

2 地域連携研究センター

地域連携研究センターは、2007年4月1日に、地域貢献及び国内外のネットワーク形成の推進を図ることを目的として、本学の附属研究所という位置付けで設立された。

この目的を達成するために、次に掲げる業務を行うものとなっている。

- (1) 研究費、研究成果の公表等研究活動の推進に関する事項
- (2) 共同研究・受託研究、研究に係る寄附金等外部資金に関する事項
- (3) 市民講座等地域貢献に関する事項
- (4) サテライトキャンパスの活用に関する事項
- (5) 産学官連携に関する事項
- (6) 国際交流その他の国内外のネットワークに関する事項
- (7) その他理事長が定める事項

毎月1回の運営会議の開催に加え、地域・産学連携部門、国際交流、まこまな班の3セクションに構成員を配

置し、公開講座、地域貢献事業、国際交流活動、知的財産権管理、研究活動推進に関する活動、まこまなキャンパスに係る事業を実施している。2020年度の主な活動内容は次の通りである。

1. 公開講座

大学が持つ知的資源をデザイン・看護の視点に基づき地域に還元し、地域の産業、まちづくり、保健・医療・福祉等への貢献をすることを目的として、公開講座を開催している。2020年度を例とすると、専門職業人や市民を対象とした8コース22コマの講座を、延べ576名が受講した。札幌市立生涯学習総合センター「ちえりあ」との連携講座として1コマ20名が受講した。また、毎年、北海道立総合研究機構との共催講座「知活(ちいき)ゼミナール」を開催。「意外と知らない身近なもの」をテーマとしたセミナーを29名が受講した。

またCOVID-19の影響により、オンライン講座を開催したことで札幌市内のみならず、北海道内から広く参加があった。

2. 地域・産学連携

地域からの協力要請に対して、教員・学生が教育・研

究の成果を地域に還元するため、地域連携活動への協力を行っている。教員の研究成果を学外に周知し産学官金連携のきっかけを探るために、北海道最大級のビジネスイベントである「ビジネスEXPO」展示会へ出展したほか、SCU産学官金研究会をSCUTV(YouTube)にて配信するオンライン開催を行い、COVID-19の影響を受けながらも、更なるネットワークづくりを図っている。

3. 国際交流

国際化に関する基本方針および行動計画に基づき、推進することを計画していたが、COVID-19の影響により、予定をしていた交流プログラムを中止または延期し、新たにオンライン国際交流プログラムを行っている。

4. 学生の国際化

台中科技大学とオンライン国際交流プログラムを実施し、看護学部学生15名ならびに教職員5名が参加した。

5. 教職員の国際化

学術奨励研究において、教員の国際会議・国際展示会への発表に係る補助制度、国際学会誌への投稿を促進する補助制度を実施している。

ラップランド大学とは国際ワークショップを実施するため

に、共同研究の一環として遠隔システムを活用しつつ、意見交換を行い、COVID-19の影響により直接の訪問は延期となったが、今後の発展に向けた取り組みを継続している。

6. 提携校との交流

海外の提携校、特に台湾の華梵大学かぼんと台中科技大学とは、毎年夏にそれぞれの国を訪問しての学生交流を実施していたが、COVID-19の影響でここ2年は実施できていない。具体的には、札幌近郊の自治体に泊まりこみ、本学学生と海外の学生がチームで現地を調査し、観光資源の活用方法を、ワークショップを通して検討し、自治体にプレゼンテーションするような、国際交流による地域貢献を試みてきた。

また、ラップランド大学との学生交流協定に基づき、交流学生1名を派遣した。台中科技大学との学生交流協定に基づき、特別聴講生を1名受け入れている。

7. 海外とのネットワーク

アメリカ・サヴァナ州立大学、イタリア・ミラノNABA等との新たな交流を検討している。

8. 知的財産権

学内の知的財産権に係る管理・運営を行っている。「産学連携知的財産アドバイザー派遣プログラム(工業所有権

情報・研修館主催」に採択され、当該事業から派遣される知的財産権アドバイザーの支援を受け、意匠出願3件を行ったほか、イノベーションシジョンジャパンへの知的財産シーズ出展などの活動を行っている。また、「看護系大学連携による知的財産創出ネットワーク」に参画し、ネットワーク会議(1回)、知的財産研修会(1回)を開催した。

9. 研究推進

地域や産業界等から依頼された受託研究6件、共同研究7件、寄付金3件の受け入れを行ったほか、前年度に改善した学内競争的研究費(学術奨励研究費・共同研究費・田村ICT基金)制度を実施している。

また、両学部の教員の交流を図るため研究交流会を企画・実施している。

3 地域貢献活動

前項と一部重複するところもあるが、以降、2020年度の社会貢献活動を示す。

1. 受託研究

札幌市を中心とする地方自治体からの受託研究は、

7件。

2. 共同研究(学外との連携)

株式会社AIRDOを始めとする、様々な企業や地方自治体との共同研究は、10件。

3. 地域連携研究センターへの協力依頼

様々な企業や地方自治体、団体からの「地域産学連携協力依頼」は31件。

4. 高大連携

デザイン学部の高大連携公開講座は、7高等学校に対して2回実施し、参加生徒数34名。

看護学部の高大連携公開講座は、6高等学校に対して2回実施し、参加生徒数21名。

看護学部の模擬授業は7高等学校に対して7回実施し、参加生徒数151名。

5. 高校出前講座

デザイン学部は1高等学校に対して1回実施。

看護学部も1高等学校に対して1回実施。

6. 中大連携

デザイン学部の中大連携公開講座は、1中学校に対して7日間実施。

7. 公開講座

「NCCPR(新生児蘇生法)スキルアップコース」のような専門的なものから、「ギター音楽のデザイン」のような新鮮な切り口の講座など、看護とデザインと合わせて22回実施。

8. その他の社会貢献活動

デザイン学部は、11名の教員が、自治体や団体に対して、映像コンテンツ制作や活動のアドバイスなど様々な活動で協力。

看護学部も、8名の教員が、看護に関する協会や商店街等に対して支援した。

他にも、他大学との共催講座や、様々な団体や教育・研究機関等における専門職支援やセミナー講師等、数多く実施しており、本学の教員の能力を幅広く活用して社会に貢献している。

4 まとめ

小規模ながら、様々な地域連携の活動を、デザイン学部、看護学部がそれぞれ、かつ共同して展開している。

ここでは具体例を紹介できていないが、活動は都度、本学ウェブサイトで紹介しているので参考にされたい。

今後は、これまでの活動を継続しつつ、デザイン学部がある南区との関係が強かった地域との連携を札幌市全域に広げるとともに、地域連携研究センター内に2019年に作られたA Iラボ(2022年度、A I Tセンターとなる)が行ってきた札幌市との共同研究など、活動の幅を広げていく。

札幌市立大学ウェブサイト参照。

<https://www.scu.ac.jp>

札幌市立大学広報室編集 札幌市立大学年報2020年度 2021年

札幌市立大学広報室編集 札幌市立大学2022(パンフレット) 2021年